

2025. 12. 17

【日本貿易統計（25年11月）】

輸出は3ヵ月連続のプラス、対米もプラス転換 ～当面力強さを欠く推移を予想、米関税の影響には引き続き留意～



経済調査部 エコノミスト

藤田 敬史

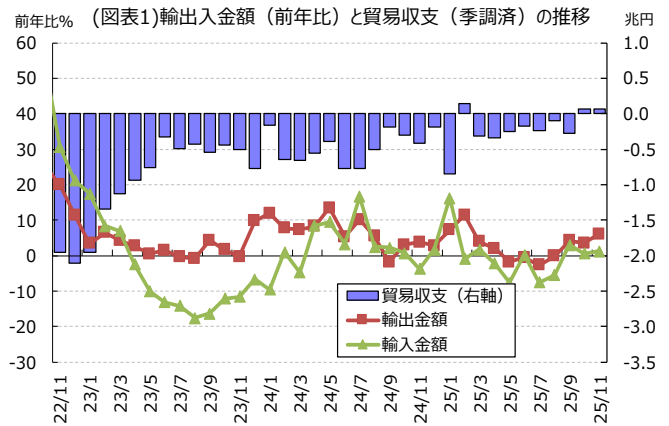
ポイント

- 財務省の11月貿易統計によると、輸出金額は前年比+6.1%と3ヵ月連続のプラス。季調済前月比は+3.4%と4ヵ月連続のプラスとなった
- 半導体関連を含む電気機器や一般機器がプラスに寄与、米国向け自動車輸出金額は8ヵ月ぶりにプラスに転じた。ただし、実勢を示す輸出数量指数のプラスは小幅にとどまるなど力強さには欠ける
- 輸出は半導体関連や欧州向けが下支えとなるものの、当面力強さに欠ける推移と予想する。日米交渉により関税率は引き下げられたが、下押し要因に変わりはなく、米関税政策には引き続き留意が必要

1. 季調済輸出金額前月比は4ヵ月連続プラス

財務省から発表された11月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+6.1%（10月：同+3.6%）と3ヵ月連続のプラスとなった（図表1）。輸入金額は同+1.3%（同+0.7%）で3ヵ月連続のプラスである。2025年11月の為替レート（税関長公示レートの平均値）は153.17円/ドルと、2024年11月の152.83円/ドルに対し0.2%の円安であった。

季調済輸出金額は前月比+3.4%と4ヵ月連続のプラス、季調済輸入金額は同+3.5%と2ヵ月ぶりのプラスで、季調済貿易収支は+629億円と2ヵ月連続の黒字となり、黒字幅は小幅に縮小した。

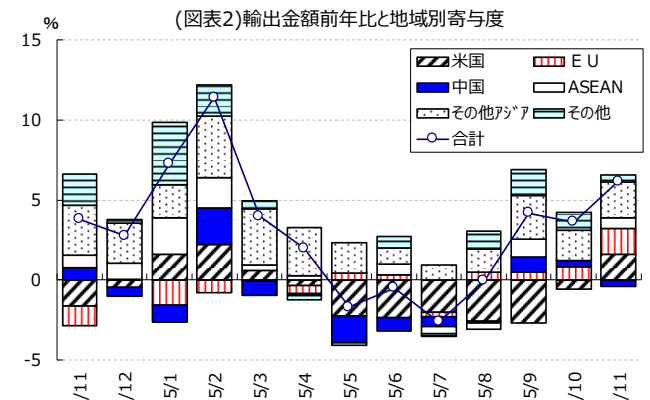


(出所) 財務省「貿易統計」

2. 米国向け輸出は前年比8ヵ月ぶりのプラス

金額ベースの地域（国）別輸出では、中国を含めアジア向けが前年比+4.5%、EU向けが同+19.6%と引き続き堅調な推移となった（図表2）。また、米国向けは医薬品が伸びた（同+115.5%、寄与度+2.1%）ことなどから、同+8.8%と8ヵ月ぶりにプラスに転じた。

金額ベースの商品別輸出では、アジア向けを中心に伸びた半導体等電子部品を含む電気機器が前年比+7.4%



(出所) 財務省「貿易統計」

(寄与度：+1.2 ㊦) と引き続きプラスとなった(図表3)ほか、半導体等製造装置を含む一般機械が前年比+5.1% (寄与度：+0.9 ㊦) とプラスに寄与した。WSTS (世界半導体市場統計) が半年ごとに公表している半導体市場予測(2025年12月)では、2025年、2026年の半導体市場も堅調な成長が予想されており(図表4)、輸出の下支えとなることが期待される。自動車や自動車部品を含む輸送用機器はアジア向けなどが伸び悩んだことから3ヵ月ぶりのマイナスとなった。

関税の影響が注目される米国向け自動車は、前年比+1.5%と8ヵ月ぶりのプラスとなった。1台あたり単価は前年比▲5.7%で、7月以降マイナス幅が5ヵ月連続で縮小した(6月：同▲29.1%、7月：同▲26.1%、8月：同▲20.9%、9月：同▲11.6%、10月：同▲6.6%)。また、台数は前年比+7.7%と5ヵ月ぶりにプラスに転じた(図表5)。

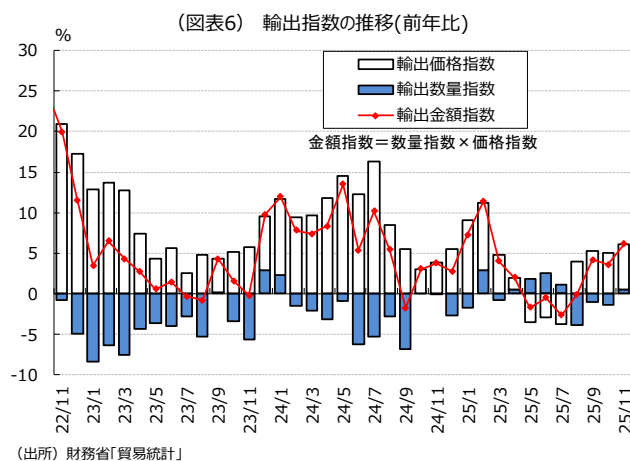
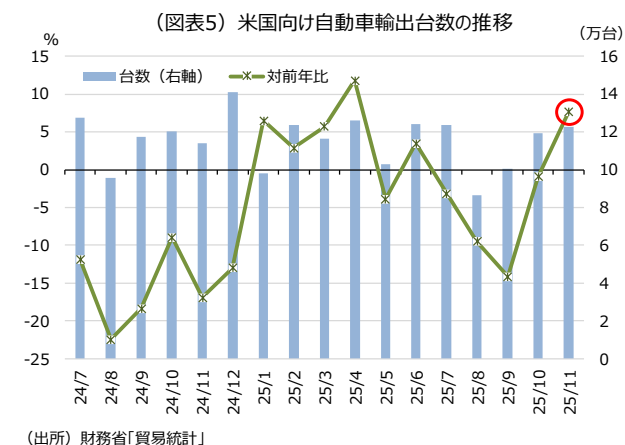
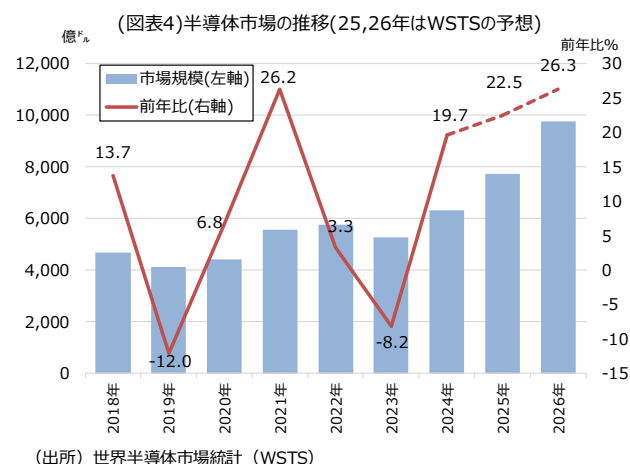
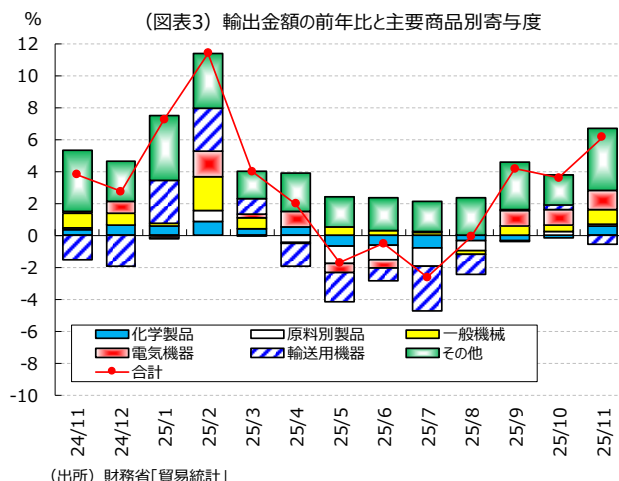
3. 輸出数量指数は4ヵ月ぶりのプラスも小幅にとどまる

輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、11月は価格指数が前年比+5.6%(10月：同+5.0%)、数量指数が同+0.5%(同▲1.3%)となった(図表6)。価格指数は4ヵ月連続のプラス、実勢を示す数量指数は4ヵ月ぶりのプラスとなったがプラス幅は小幅にとどまる。

輸出数量指数を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比+14.0%(10月：同±0.0%)、EU向けが同+16.0%(同+4.9%)、アジア向けは同▲2.5%(同▲2.4%)、うち中国向けは同▲14.0%(同▲3.3%)であった(図表7)。EU向けは、前年は自動車を含む輸送用機械が2023年の半導体不足解消に伴う供給制約緩和により大きく伸びた反動で落ち込んだが、そうした動きが一巡したこともあり、底堅い推移となっている。米国向けは医薬品のプラス寄与など特殊要因により大きくプラスとなった可能性が高く、中国向けは2ヵ月連続のマイナスとなった。

4. 当面力強さに欠ける推移と予想、米関税政策には引き続き留意が必要

日米交渉により関税率は引き下げられたが、当面下押し要因であり続けることに変わりはない。中国景気の停滞は長期化が予想され、対中輸出も当面軟調な推移が続くと予想する。半導体関連や欧州向けが下支えとなるものの、輸

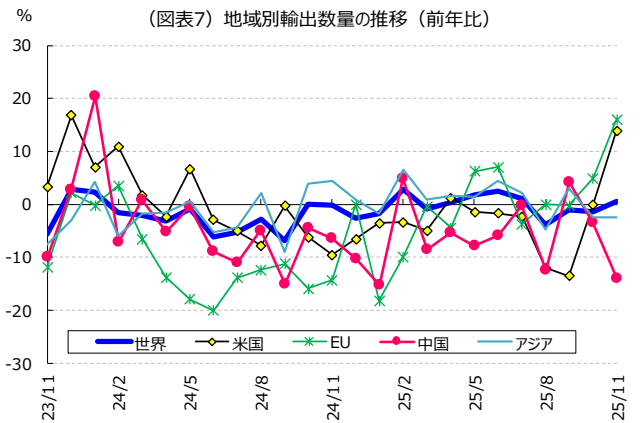


出は全体として力強さに欠ける推移が続くと予想する。

11月10日までにそろそろ日本の自動車メーカー7社の2025年度上半期決算では、全社で最終損益が悪化した(図表8)。通期決算見通しでも、トヨタが前期比▲39%、日産は非開示だが、ほか残る5社も同▲23%~▲82%の予想である。米関税の影響額は上半期で7社計1.5兆円にのぼり、通期で同2.5兆円の見通しである。一部の会社が米国での増産方針を示す一方、複数の会社が米国における車両販売価格引き上げを明らかにするなどの対応を行なっている。11月の米国向け自動車輸出台数はプラスに転じたが、自動車関税は日米政府の合意で引き下げられてもなお、自動車メーカーの業績の圧迫要因であることに変わりはない。

内閣府と財務省が12月11日公表した10-12月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数(BSI)は+4.9ポイントと前回(7-9月期)から0.2ポイント上昇した。非製造業が+5.1ポイントと同0.1ポイントの小幅低下となったなか、製造業は米関税政策をめぐる不確実性の低下などにより+4.7ポイントと同0.9ポイント上昇した。先行きの大企業全産業BSIは1-3月期が+3.7ポイント、4-6月期が+1.6ポイントの改善が続く見通しとなっているが、自動車・同付属品製造業は1-3月期が▲3.0ポイント、4-6月期は+0.6ポイントと力強さを欠く。また、日銀が12月15日発表した12月短観では、大企業製造業の業況DIは+15ポイントと、前回9月から+1ポイントの小幅改善となった(図表9)。関税政策をめぐる不確実性の低下や、半導体関連の需要増加が景況感の改善につながったなか、関税によるコスト増が重荷となっている自動車は前回から1ポイント悪化した。自動車産業はすそ野が広く(図表10)、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへも影響が及ぶ。

米政権は11月から中・大型トラックやバスにも追加関税を発動しており、今後も対象分野の拡大が懸念されるなど米関税政策の影響には引き続き留意が必要である。

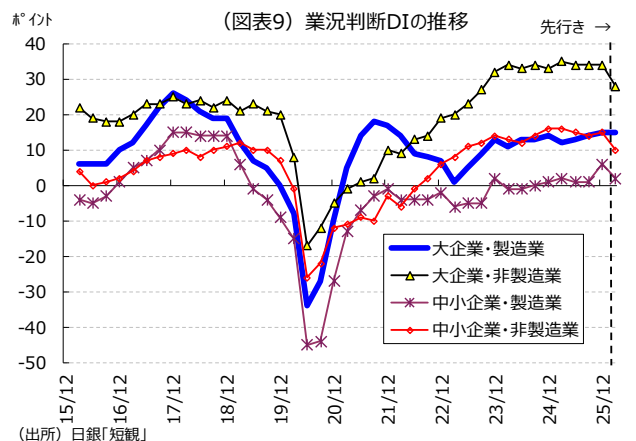


(出所) 財務省「貿易統計」

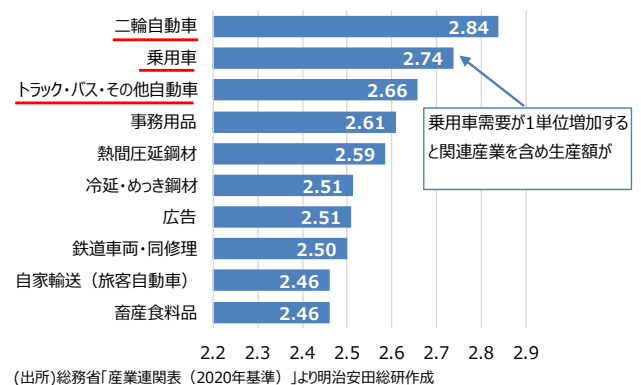
(図表8) 自動車大手7社の2025年度決算

	4-9月期		通期予想	
	最終損益	関税の影響	最終損益	関税の影響
トヨタ	1兆7,734億円(▲7%)	▲9,000億円	2兆9,300億円(▲39%)	▲1兆4,500億円
ホンダ	3,118億円(▲37%)	▲1,643億円	3,000億円(▲64%)	▲3,850億円
日産	▲2,219億円(赤字転落)	▲1,497億円	-	▲2,750億円
スズキ	1,927億円(▲11%)	軽微	3,200億円(▲23%)	軽微
マツダ	▲452億円(赤字転落)	▲971億円	200億円(▲82%)	▲1,655億円
スバル	904億円(▲45%)	▲1,544億円	1,600億円(▲53%)	▲2,100億円
三菱自	▲92億円(赤字転落)	▲277億円	100億円(▲76%)	▲320億円

注: 連結ベース、()内は前年同期比、-は非開示
(出所) 各社リリース資料より明治安田総研作成



(図表10) 生産誘発効果が大い上位10部門/全188部門



(出所) 総務省「産業連関表(2020年基準)」より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：080 2298 8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411